都留市と国立大学法人山梨大学との包括的連携に関する協定書

都留市(以下「甲」という。)と国立大学法人山梨大学(以下「乙」という。)は、相互に連携し、地域の振興に寄与するとともに両者の発展に資するため、次のとおり協定を締結する。

(目的)

第1条 本協定は、甲が目指すまちの将来像である「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の達成に向けた取組みと、乙が目指す「高い専門性を有し、社会に貢献できる先見性・創造性に富む人材の育成」による地域課題解決への取組みに関し、包括的かつ永続的に連携し、相互の発展を実現することを目的とする。

(連携・協力内容)

第2条 甲と乙は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について、連携・協力する。

- (1) 生活・自然環境、健康・福祉、教育・文化、産業・科学技術、まちづくりの各分野に関すること。
- (2) 人的資源の交流に関すること。
- (3) 物的資源の相互活用に関すること。
- (4) その他前条の目的を達成するために必要な事項に関すること。

(事務局)

第3条 前条に掲げる事項の円滑な推進を図るため、甲乙双方に事務局を設置し、協定事項に関する連絡調整を図るものとする。

2 甲は、総務部企画課に、乙は、学術研究部社会連携課に事務局を置く。

(守秘義務)

第4条 甲と乙は、本協定に基づく活動において、相手方より知り得た秘密事項について、本協定の有効期間中及び有効期間終了後を問わず、そ

の一切について守秘義務があることを確認する。但し、事前に相手方の承諾を得た場合は、この限りではない。

(有効期間)

第5条 本協定書の有効期間は、協定締結の日から令和9年3月31日までとする。但し、本協定書の有効期間満了の日の2ヶ月前までに、甲又は乙から申し出のない場合は、更に3年間更新するものとし、その後も同様とする。

(その他)

第6条 本協定に定めのない事項及び本協定に関しての疑義を生じた事項については、両者協議の上、定めるものとする。

本協定締結の証として本書2通を作成し、甲乙それぞれ署名押印の上、各々1通を保有する。

令和6年11月18日

甲 山梨県都留市上谷一丁目1番1号
都留市長

乙 山梨県甲府市武田四丁目4番37号
国立大学法人山梨大学学長